

資金調達のプロが教える

実質金利の活用術

銀行取引コンサルタント
上田 真一



第1回 実質金利の把握のしかた

借入金利の抑制を考えるうえで欠かせないのが、**実質金利**（実際に払っている利息の金利）を把握しておくことです。この実質金利を使って金融機関と交渉する方法をケーススタディで解説します。

【第1回】実質金利の把握のしかた

【第2回】実質金利の低い借入先へ資金を移す

【第3回】個人口座も含めて実質金利を考える

【第4回】借入残高を小さくする

【最終回】法人グループとして実質金利を捉える

日銀は、7月31日までの金融政策決定会合において、政策金利をこれまでの0.01%から、0.25%程度に引き上げることを決めました。

いま、多くの中小企業経営者は「今後、借入金利はどのくらい上がっていくだろうか」と不安を抱いていることでしょう。実際のところ、これからは借入金利の上昇をある程度受け入れつつ、その上昇幅をどう抑えていくかを考えていく必要があります。

ここで注目したいのが「実質金利」です。本連載では、実質金利

に着目した金融機関との交渉術について、具体的な事例を挙げながら述べていきます。

金利を巡る視点の違い

ところで、なぜ、実質金利に注目する必要があるのでしょうか。それは、金融機関と企業とでは、「金利」に対する視点に次のような違いがあるからです。

●金融機関の視点

金融機関が融資を審査する際、融資の可否について意見が割れる

ことはほとんどありません。なぜなら、1年に1度、企業の信用格付けをする際に、基本的な取引方針を決めているからです。たとえば、積極方針、現状維持方針、後退方針といった具合です。もちろん、融資案件によって方針が変わることはあります。

一方、融資条件（貸出金利、担保の有無、個人保証の有無等）、特に貸出金利については、さまざまな視点から検討がなされます。貸出金利は、金融機関にとって、収益を左右する大事なものだからです。そして貸出金利を決めるうえで1つの要素となるのが、融資先企業の実質金利です。

実質金利は、借入取引だけでなく、預金も含めた総合取引から算出される金利のことで、実効金利ともいいます。金融機関にとって、融資先企業の採算性・収益性を図る重要な指標でもあります。

金融機関は慈善事業を行なっているわけではありませんから、さまざまな指標を使って、融資先企業ごとの採算性・収益性を把握しています。そうした指標の1つである実質金利は、金融機関にとって、表面金利（個々の融資に適用する貸出金利）以上に重要な意味

を持つものといえます。

●企業の視点

金融機関が表面金利と実質金利の両方を視ているのに対し、企業側は表面金利（借入金利）のみを視ている傾向があります。さらにいうなら、実質金利がどのようなかをよく理解していない経営者もいるようです。

多くの中小企業は、借入金利を「自社に対する金融機関の評価」と捉えています。評価が低い（借入金利が高い）と、いつか融資を断られるかも知れず、そうした不安を払拭するためにも、借入金利は低いままのほうが安心です。

しかし、金融機関の自社への本当の評価を知るには、自社の実質金利を把握する必要があります。

特に、借入金利を引き下げたい、あるいは現状の水準にとどめたいと考えるのなら、金融機関が重視している実質金利のしくみをしっかりと理解しておくことは不可欠です。

実質金利のしくみ

実質金利は、次のような簡単な算式で求めることができます。

今回のポイント

- 金融機関にとって、実質金利は取引の採算性・収益性を示す指標
- 金利の動向や自社の実質金利を把握して、金融機関との情報格差を縮める

実質金利(%)¹⁾

$$\frac{[\text{借入利息} - \text{預金利息}]}{[\text{借入残高} - \text{預金残高}] \times 100}$$

この算式からわかるように、分母が小さいほど実質金利は高くなり、分子が大きいほど実質金利は低くなります。つまり、借入残高を減らす、あるいは預金残高を増やすことで、実質金利は上げる（金融機関にとって採算性・収益性を高める）ことができるのです。

このしくみを使えば、あらかじめ自社の実質金利を引き上げておき、それから金融機関と借入金利の引下げ交渉を行なう、といった手法も考えられます。

「弊社は御行から1%で借入れをしています。ただ、弊社の計算によれば、実質金利は3.5%となっています。このことを踏まえていただき、現状1%の金利をもう少し引き下げてもらえないでしょうか」といった具合です。

自社の実質金利を把握するに

は、図表1のような一覧表を作成

するとよいでしょう。金融機関ごとの借入利息、預金利息、借入残高、預金残高の合計を前出の算式に当てはめて、自社の実質金利を計算します（図表2）。

なお、金融機関が実質金利を算出する際は、借入れや預金の残高を3か月や6か月の平均残高で算出することが多いようです。

情報格差を縮める努力を

また、実質金利を把握すると同時に、金利に関する情報を適宜確認しておくことも大切です。

たとえば、借入金利は基準金利（金融機関が顧客向けに金利を設定する際に基準とする金利）に個別要素を加味して決定されます。

中小企業向け融資で使われる基準金利の多くは、短期プライムレート（金融機関が優良企業向けの短期貸出に適用する最優遇金利）、あるいはTIBOR（東京銀行間

図表1 A行、B行との取引状況

単位:千円

借入科目	A行			B行		
	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息
当座貸越	10,000	0.300%	30	0	0.600%	0
手形貸付	10,000	0.500%	50	10,000	1.000%	100
割引手形	0	0.500%	0	0	1.000%	0
証書貸付	30,000	1.000%	300	15,000	2.000%	300
合計	50,000	—	380	25,000	—	400
預金科目	A行			B行		
	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息
普通預金	10,000	0.001%	0.1	500	0.001%	0.005
当座預金	10,000	0%	0	0	0%	0
定期預金	5,000	0.002%	0.1	0	0.002%	0
積立預金	5,000	0.002%	0.1	0	0.002%	0
合計	30,000	—	0.3	500	—	0.005

図表2 A行とB行の実質金利

単位:千円

$$\text{A行の実質金利} = \frac{[380 - 0.3]}{[50,000 - 30,000]} \times 100 = 1.899\%$$

$$\text{B行の実質金利} = \frac{[400 - 0.005]}{[25,000 - 500]} \times 100 = 1.633\%$$

取引金利)の3か月物と6か月物です。前者は、各金融機関によって異なりますから、担当者を確認するとよいでしょう。後者は、全国銀行協会のホームページで確認できます。

短期プライムレートやTIBOR等の金利に影響を与えるのは、

日銀の金融政策です。金融政策は、金融政策決定会合で多数決によって決められ、その結果はメディア報道や日銀ホームページで知ることができます。

金融機関との金利情報格差を縮めることで、対等な交渉、対等な関係を目指しましょう。